

株主のみなさまへ

第67期 中間報告書 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

Minebea
Passion to Exceed Precision

ミネベア株式会社

事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第67期中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の事業の概況につきまして、
ここにご報告申し上げます。

■ 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、東日本大震災からの復興需要もあり内需は堅調に推移しましたが、海外経済の減速とアジア向け輸出の減少により景気の回復は弱まりました。米国経済は、個人消費は比較的堅調に推移し住宅着工件数も改善が進みましたが、失業率が高い水準で推移するなど、弱い成長にとどまりました。欧州経済は、ドイツは比較的堅調に推移しましたが、他のユーロ圏では政府債務問題の対策効果が現れず失業率が上昇するなど、低迷が続きました。アジアでは、欧州経済低迷の影響を受け輸出の減速など、中国をはじめ他の多くのアジア諸国でも経済成長は鈍化してまいりました。

当社グループは、かかる厳しい経営環境の中で収益力のさらなる向上を実現し、経営効率改善により利益

を確保するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

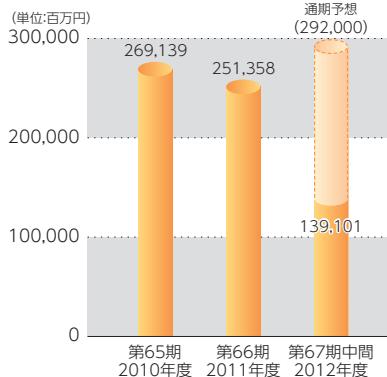
この結果、世界経済の減速下にもかかわらず、売上高は139,101百万円と前年同期比6,653百万円(5.0%)の増収、営業利益は7,700百万円と前年同期比1,648百万円(27.2%)の増益、経常利益は6,942百万円と前年同期比1,910百万円(38.0%)の増益となりました。四半期純利益も3,720百万円と前年同期比951百万円(34.3%)の増益となりました。

■ 通期の見通し

第3四半期以降の事業環境は、引き続き欧州の政府債務問題に端を発した世界景気の減速や、日中関係の悪化による中国での販売減少などが懸念され、厳しい状況が続くものと予想されます。IT関連市場の中では、特にハードディスク駆動装置（HDD）市場の低迷が見込まれることから、ピボットアッセンブリー、ボールベアリング及びHDD用スピンドルモーターなどの関連製品の販売低迷が当面続くと予想されます。また、情報モーター等の各種モーター製品も自動車、OA市場

■ 財務ハイライト（連結）

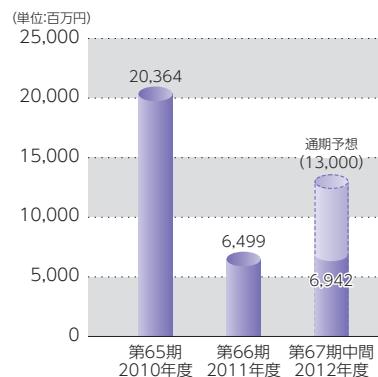
■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



■ 経常利益の推移



向け等の販売の減少が予想されます。一方、ロッドエンドベアリング等の航空機用部品は需要が好調で販売が増加する見込みです。液晶用バックライトもタブレットPC市場及びスマートフォン市場が好調に推移する見込みで順調に販売の増加が続くと予想されます。

このような状況の中、現時点の予想可能な範囲で当社の業績に与える影響について見直しをいたしましたので、通期業績予想を次のように変更いたします。

売上高	292,000百万円	(116.2%)
営業利益	15,500百万円	(180.3%)
経常利益	13,000百万円	(200.0%)
当期純利益	7,400百万円	(124.9%)

() は対前期比率

中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。また、当期の配当につきましては、1株につき通期で7円（中間配当金3円、期末配当金4円）にて実施する予定であります。

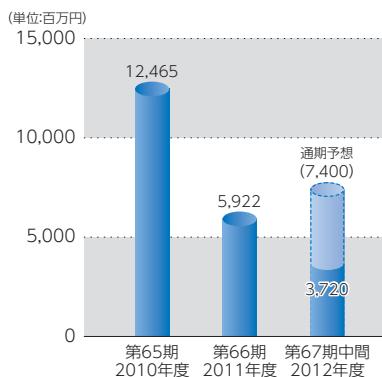
株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



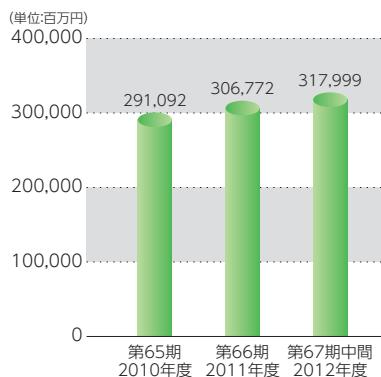
貝沼由久

代表取締役
平成24年12月

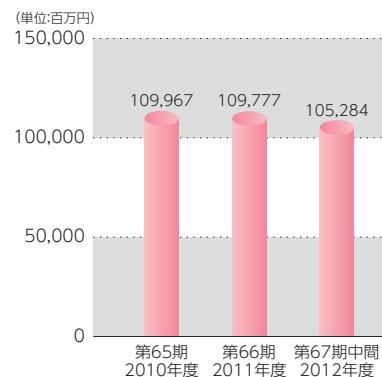
■ 当期純利益の推移



■ 総資産の推移



■ 純資産の推移



セグメント別の概況

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、HDD用ピボットアセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじが主な製品であります。ボールベアリングは、第1四半期はタイの大規模洪水からの回復に合わせて販売が堅調に推移しましたが、第2四半期には、世界経済の減速とHDD市場の悪化の影響を受け売上が減少しました。ロッドエンドベアリングは、航空機需要の増加に伴い受注も増加し、第1四半期に引き続き第2四半期も、売上、利益とも堅調に推移しました。ピボットアセンブリーは、タイの大規模洪水以降は高水準のシェアを維持しており、第2四半期にはHDD市場悪化の影響を受けたものの、前年同期比では増収、増益となりました。この結果、当中間期の売上高は56,944百万円と前年同期比2,341百万円(4.3%)の増収となりました。また、このような状況の下で継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は14,471百万円と前年同期比1,093百万円(8.2%)の増益となりました。

回転機器事業

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーターは、第2四半期に入り欧州をはじめとする主要市場の景気低迷による需要減少が顕著になり、業績は低迷しました。一方、HDD用スピンドルモーターは、第1四半期から拡販と原価低減に取り組んでおり、第2四半期にはHDD市場悪化の影響もありましたが、高付加価値品の販売が増加して前年同期比で増収となり、損益も改善しました。また、精密モーターは、ハイブリッド車向けレゾルバが順調に売上を伸ばしました。なお、第2四半期より、本年5月に買収したモアテックグループの業績を含めております。この結果、当中間期の売上高は50,219百万円と前年同期比239百万円(0.5%)の増収となり、営業損失は962百万円と前年同期比455百万円の改善となりました。

電子機器事業

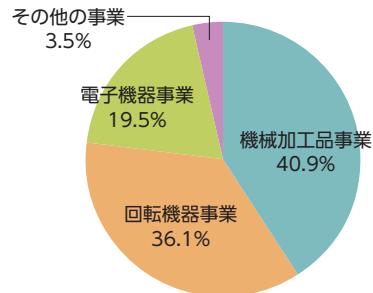
電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、第1四半期よりタブレットPC向けの販売が始まりましたが、初期トラブルや一時的な在庫調整の影響もありましたので当初計画には未達となりましたが、収益向上に大きく貢献しました。また、スマートフォン向け新モデルの生産、販売も始まり前年同期比で増収、増益となりました。計測機器は、自動車向け販売の回復と生産効率の改善により、堅調に推移しました。この結果、当中間期の売上高は27,110百万円と前年同期比7,653百万円(39.3%)の増収となり、営業利益は404百万円と前年同期比366百万円(954.3%)の増益となりました。

その他の事業

その他の事業は、スピーカー及び特殊機器が主な製品であります。特殊機器は売上、利益とも堅調に推移しました。一方、キーボードの完成品生産から撤退したことにより、当中間期の売上高は4,827百万円と前年同期比3,580百万円(△42.6%)の減収となりましたが、営業利益は308百万円と前年同期比464百万円の改善となりました。

(注) 当中間期の営業利益は、上記以外に調整額として各セグメントに帰属しない全社費用等6,520百万円を含んでおります。前年同期比731百万円の費用の増加となりました。

売上高構成比



「レゾルバ*1(回転角センサー)」の需要が急拡大 電気自動車の駆動モーター向けに初採用

当社は、自動車に搭載される高精度なセンサーとして、2003年から「車載用レゾルバ」の生産を開始しました。ステアリングトルクセンサー用ツインブラシレスレゾルバ（2003年～）の量産開始を皮切りに、電動式パワーステアリング（EPS）向けVR型レゾルバ（2008年～）、さらにISG*2向けVR型レゾルバ（2010年～）など、用途の拡大とともに生産量が年々増加しており、2012年度では合わせて約480万個をタイ・バンパイン工場が生産する計画です。

本年7月には、トヨタ車体株式会社から発売された超小型電気自動車「コムス」の駆動モーター向けに、当社のVR型レゾルバが初めて搭載されました。

VR型レゾルバは、将来的に需要の拡大が期待されているハイブリッド自動車（HV）／電気自動車（EV）の駆動モーター向け回転角センサーとしても採用拡大が見込まれていることから、今後も需要増大に対応すべくさらなる増産体制を整えていく方針です。

- *1 レゾルバは、わずかな角度の変化を感知する精密部品
産業用ロボットや工作機械など多様な分野で使われており、高効率化や省エネのために不可欠な部品
- *2 インテグレートッド スターター ジェネレーター（回生モーター）



超小型電気自動車「コムス」
（写真提供：トヨタ車体株式会社）



車載用VR型レゾルバ

新設計！レアアース（希土類）不使用の磁石で高トルク・高速追従性を実現 高トルク・42mm角ハイブリッド型ステッピングモーターを販売開始

当社は、ネオジウムやジスプロシウムといったレアアースを含まない磁石を使用した「高トルク・ハイブリッド型ステッピングモーター（サイズ42mm角）」の販売を開始しました。

一般的なモーターは、永久磁石の中でも最も磁力のあるネオジウム焼結磁石を用いて高トルクを実現していますが、新設計のモーターは、レアアース不使用の強力磁石でネオジウム焼結磁石使用時と同等以上のトルクを実現しました。同モーターの主な用途は、プリンターやコピー機といったOA機器のほか、高精度の制御ができる利点を生かした医療機器などです。

当社は、同サイズのモーターを年間2,000万個生産しており、将来的には全量をレアアース不使用タイプとする予定です。

近年、ネオジウム焼結磁石の原材料であるレアアースの価格高騰や供給不安が顕在化していることから、今後はレアアース不使用の磁石への切り替えを推進することで、コスト削減、原材料調達不安定及び製品供給の安定をはかってまいります。



新設計のステッピングモーター

ミネベア創立60周年記念事業「公益信託 ミネベア東日本大震災孤児育英基金」を設立

当社は、東日本大震災で両親を亡くした子どもたちを対象に、小学校入学から中学校卒業まで育成支援金を付与する「公益信託 ミネベア東日本大震災孤児育英基金」を設立しました。この支援金は返済を不要とし、毎年一定額の支援を中学校卒業まで続けるとともに、卒業時には卒業祝い金の贈呈も行います。信託金額として、3年目までに1億3,000万円を拠出し、4年目以降は応募状況などを勘案して総額2億3,000万円を上限として追加拠出を行う予定です。

財務諸表

●連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第66期) (平成23年9月30日現在)	当中間期(第67期) (平成24年9月30日現在)	前期(第66期) (平成24年3月31日現在)
資産の部			
流 動 資 産	142,180	162,322	157,787
現金及び預金	23,451	25,393	28,330
受取手形及び売掛金	57,463	63,348	58,794
有 価 証 券	1,010	989	787
製 品	16,770	20,905	16,897
仕 掛 品	12,738	14,641	14,623
原 材 料	7,953	10,871	9,647
貯 蔵 品	3,338	3,391	3,531
未 着 品	4,457	4,967	4,324
繰延税金資産	3,833	5,231	4,374
そ の 他	11,299	12,709	16,603
貸倒引当金	△ 136	△ 127	△ 129
固 定 資 産	137,813	155,619	148,920
有形固定資産	117,157	135,583	127,039
無形固定資産	6,425	5,477	5,479
投資その他の資産	14,230	14,557	16,401
繰延資産	-	58	65
資 産 合 計	279,994	317,999	306,772

科 目	前中間期(第66期) (平成23年9月30日現在)	当中間期(第67期) (平成24年9月30日現在)	前期(第66期) (平成24年3月31日現在)
負債の部			
流 動 負 債	122,671	131,401	115,713
支払手形及び買掛金	20,532	26,391	23,336
短期借入金	54,718	63,182	53,449
長期借入金(1年内返済)	12,632	19,003	15,157
社 債(1年内償還)	11,500	-	-
リ ー ス 債 務	301	248	280
未払法人税等	1,626	1,563	791
賞与引当金	5,414	5,811	3,818
役員賞与引当金	30	60	23
製品補償損失引当金	37	11	16
環境整備費引当金	99	88	71
事業構造改革損失引当金	0	7	104
資産除去債務	-	135	-
そ の 他	15,778	14,898	18,665
固 定 負 債	62,077	81,313	81,281
社 債	-	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	-	7,700	7,700
新株予約権付社債	-	174	-
長期借入金	55,302	56,077	56,237
リ ー ス 債 務	347	398	442
退職給付引当金	4,138	4,806	4,666
執行役員退職給与引当金	129	157	145
環境整備費引当金	900	849	943
そ の 他	1,259	1,148	1,146
負 債 合 計	184,748	212,715	196,995
純資産の部			
株 主 資 本	194,784	197,243	197,023
資 本 金	68,258	68,258	68,258
資 本 剰 余 金	94,819	94,756	94,756
利 益 剰 余 金	39,774	43,980	41,790
自 己 株 式	△ 8,068	△ 9,752	△ 7,782
その他の包括利益累計額	△ 101,271	△ 97,504	△ 87,629
その他有価証券評価差額金	△ 731	△ 193	89
繰延ヘッジ損益	1	△ 8	△ 5
為替換算調整勘定	△ 98,259	△ 94,984	△ 85,395
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△ 2,283	△ 2,318	△ 2,318
新 株 予 約 権	-	45	-
少 数 株 主 持 分	1,732	5,500	384
純 資 産 合 計	95,245	105,284	109,777
負 債 純 資 産 合 計	279,994	317,999	306,772

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第66期) (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当中間期(第67期) (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前期(第66期) (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売 上 高	132,448	139,101	251,358
売 上 原 価	103,956	107,878	198,505
売 上 総 利 益	28,492	31,222	52,852
販売費及び一般管理費	22,439	23,522	44,253
営 業 利 益	6,052	7,700	8,599
営 業 外 収 益	556	770	1,083
受 取 利 息	269	189	446
受 取 配 当 金	76	72	158
為 替 差 益	-	51	-
保 険 配 当 金	-	178	-
そ の 他	210	278	478
営 業 外 費 用	1,576	1,528	3,182
支 払 利 息	1,123	1,234	2,320
為 替 差 損	64	-	20
そ の 他	388	294	841
経 常 利 益	5,032	6,942	6,499
特 別 利 益	26	245	9,861
固 定 資 産 売 却 益	26	245	218
受 取 保 険 金	-	-	9,614
投資有価証券売却益	-	-	28
特 別 損 失	98	2,225	10,808
固 定 資 産 売 却 損	13	12	24
固 定 資 産 除 却 損	48	69	82
減 損 損 失	-	-	290
災 害 に よ る 損 失	-	1,461	7,844
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	669	-
事 業 構 造 改 革 損 失	-	4	1,602
投資有価証券評価損	-	-	830
製 品 補 償 損 失	22	-	90
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	14	7	42
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,960	4,962	5,551
法人税、住民税及び事業税	1,939	2,103	2,620
法 人 税 等 調 整 額	374	△ 611	△ 1,362
法 人 税 等 合 計	2,314	1,491	1,258
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	2,645	3,470	4,293
少 数 株 主 損 失 (△)	△ 123	△ 249	△ 1,629
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,769	3,720	5,922

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第66期) (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当中間期(第67期) (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前期(第66期) (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	9,545	7,874	20,233
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 13,722	△ 21,125	△ 29,018
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,493	10,103	4,761
現金及び現金同等物に係る 換 算 差 額	△ 1,118	△ 793	△ 232
現金及び現金同等物の 増 減 額 (減 少 : △)	△ 6,789	△ 3,941	△ 4,255
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	27,621	23,365	27,621
非連結子会社の連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	112	-
現金及び現金同等物の 四 半 期 末 (期 末) 残 高	20,832	19,537	23,365

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商号 ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
 創立年月日 昭和26年7月16日
 資本金 68,258百万円
 従業員数 2,995名

本社所在地 〒389-0293
 長野県北佐久郡御代田町大字御代田
 4106番地73
 TEL 0267-32-2200
 事業所 東京本部・軽井沢工場・浜松工場・
 藤沢工場・大森工場・米子工場

■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	貝 沼 由 久
取締役 副社長執行役員	道 正 光 一
取締役 専務執行役員	加藤 木 洋 治
取締役 専務執行役員	平 尾 明 洋
取締役 専務執行役員	小 林 英 一
取締役 専務執行役員	矢 島 裕 孝
取締役 専務執行役員	山 中 雅 義
取締役 専務執行役員	藤 田 博 孝
社外取締役	村 上 光 鷄
社外取締役	松 岡 卓

■ 監査役

常勤監査役	鴨 井 昭 文
常勤社外監査役	棚 橋 和 明
社外監査役	藤 原 宏 高
社外監査役	陸 名 久 好

■ 執行役員

常務執行役員	藤 澤 進
常務執行役員	望 月 淳 一
常務執行役員	ギャリー・ヨマンタス
常務執行役員	許 斐 大 司 郎
常務執行役員	今 仲 政 幸
常務執行役員	内 堀 民 雄
常務執行役員	林 鍾 官
常務執行役員	相 場 高 志
常務執行役員	上 原 周 二 茂
常務執行役員	野 根 博 実
常務執行役員	依 田 博 国 雄
執行役員	榛 葉 良 造
執行役員	岩 屋 良 浩 之 夫
執行役員	赤 津 田 達 夫
執行役員	松 田 浩 一
執行役員	竹 下 浩 哲 也
執行役員	鶴 田 山 和 紀
執行役員	成 田 透
執行役員	江 川 元 二
執行役員	小 島 孝 一 郎
執行役員	加 美 道 也
執行役員	多 美 道 通 浩
執行役員	白 米 石 厚 志

発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 399,167,695株
 株主数 23,265名

■ 大株主（上位10名）

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	29,225,000	7.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	26,880,000	7.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	16,768,000	4.43
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	4.08
三井住友信託銀行株式会社	15,349,000	4.05
株式会社啓愛社	15,000,000	3.96
全国共済農業協同組合連合会	14,511,000	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	13,608,000	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.65
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.64

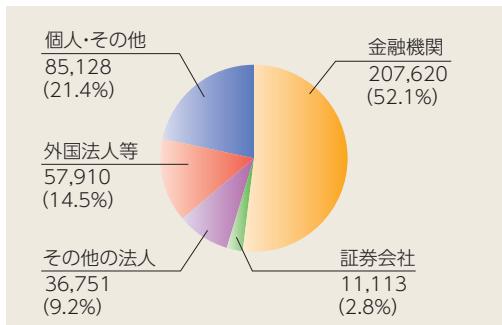
(注) 1. 当社は、自己株式20,247,291株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

■ 株価の推移（東京証券取引所）



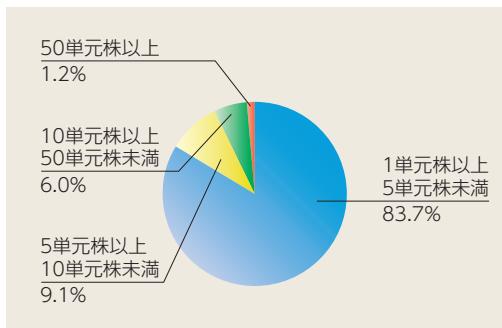
■ 所有者別株式分布状況（単元株数別）

(単位：千株)



※()内は持株比率を表しています。

■ 単元株主数分布状況（所有株数別）



【第67期 中間配当金のお支払いについて】

第67期中間配当金は、同封の「第67期中間配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にて払渡期間内（平成24年12月5日から平成25年1月10日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「第67期中間配当金計算書」及び「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

（株式数比例配分方式を選択されている場合の配当金のお振込先につきましては、お取引のある証券会社へお問い合わせください。）

【特別口座について】

当社が「特別口座」でお預かりしている株式は、そのままでは、単元（1,000株）未満株式の買取・買増を除き、売買することができません。売買を行うためには、株主のみなさまが証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要がございます。お手続きにつきましては、特別口座管理機関（三井住友信託銀行 証券代行部）にお問い合わせください。

特別口座とは

株券電子化に伴い、全ての当社株式は証券保管振替機構（ほふり）に電子登録されております。その口座管理は原則として証券会社口座にて行われますが、株主様より証券会社口座のお届けが無い株式につきましては、株主様の権利を保全するため、当社が三井住友信託銀行に開設した特別口座にて管理しております。

【株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について】

株主様の各種お手続き（住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など）の窓口につきましては、ご所有の株式が記録されている口座によって異なりますので、ご注意ください。

証券会社口座に株式が記録されている株主様	お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
特別口座に株式が記録されている株主様	当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行 証券代行部 にお問い合わせください。

「口座振込」による配当金お受け取りのお勧め

平成21年1月の株券電子化に伴い、株主様の「口座振込による配当金の受け取り方法」の選択肢が増え、利便性が向上しております。

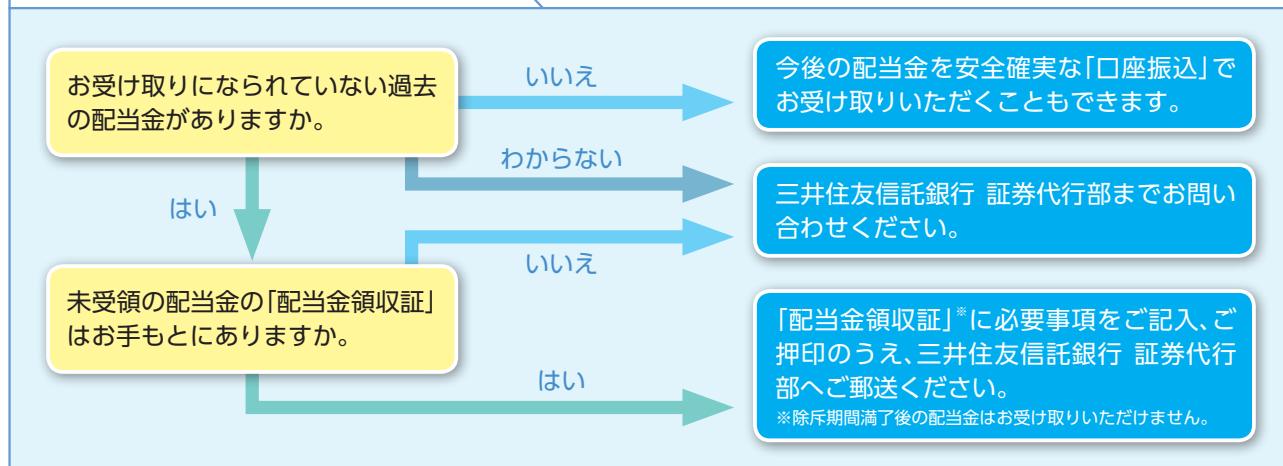
現在、配当金領収証をゆうちょ銀行または郵便局に持参され、配当金を現金でお受け取りの株主様は、**「口座振込」にご変更いただきますと、配当金支払開始日にご指定の口座に配当金が自動的に振り込まれますので、迅速かつ安全・確実にお受け取りいただくことができます。**なお、単元未満株式でも口座振込のご指定は可能ですので、この機会に是非ともご検討くださいますようお願い申し上げます。

お手続きにつきましては、お取引のある証券会社もしくは三井住友信託銀行 証券代行部へお問い合わせください。

お受け取りになられていない配当金はありませんか？

過去の配当金のお受け取り状況につきましては、三井住友信託銀行 証券代行部で確認することができます。現時点でお受け取りになられていない配当金がある場合は、手続書類をお送りいたしますので、三井住友信託銀行 証券代行部へお問い合わせください。

未受領の配当金に関するフローチャート



各種お問い合わせ先

三井住友信託銀行
証券代行部

☎ 0120-176-417 (平日 午前9時～午後5時)
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

●定時株主総会

毎年6月開催

●単元株式数

1,000株

●基準日

定時株主総会 毎年3月31日

●配当金支払株主確定日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

●株主名簿管理人及び特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

●株主名簿管理人 事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

☎ 0120-176-417 (平日 午前9時～午後5時)

(※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が以下に変更となります。)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031

(ホームページ)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

●公告方法

電子公告により行います。

(<http://www.minebea.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

●上場証券取引所

東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し、環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネベア株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。
この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。

